

鶴見岳・伽藍岳における活動報告

○活動の概要	
火山防災エキスパート等	岩田 孝仁（火山防災エキスパート、 静岡大学 防災総合センター特任教授）
支援対象	大分県
派遣日	令和3年2月19日（金）
場所	オンライン会議
取組名	令和2年度鶴見岳・伽藍岳の広域避難に係る 第2回ワーキンググループ
取組参加者	大分県、別府市、由布市、宇佐市、日出町、大分市、大分地方気象台
取組の目的	ワーキンググループに参加し、避難計画の策定経験や噴火時等の対応経験を基にした助言を行い、広域避難計画の検討を推進させることを目的とした。

【活動概要】

- 鶴見岳・伽藍岳では、平成31年1月に噴火警戒レベル1～3発表時の対応と突発的な噴火発生時の対応をまとめた「鶴見岳・伽藍岳火山避難計画（火口周辺地域）」を策定している。
- 未策定である噴火警戒レベル4,5発表時の対応には、広域避難が想定されているが、広域避難先となるのは協議会に参画していない大分市が想定され、火山災害警戒地域に指定されていないが広域避難受け入れ先として想定される市町村への説明や連携体制の構築などが課題となっている。また、大分県では、これまで広域避難を想定した避難計画等の策定経験がなく、ノウハウがないという課題もある。
- 岩田委員からは、第2回ワーキンググループに参加し、避難計画の策定経験や噴火時等の対応経験を基にした広域避難計画を検討するにあたっての留意点などについて助言をいただいた。（1時間程度）

§ 第2回ワーキンググループでの意見交換の内容

■鶴見岳・伽藍岳火山避難計画への記載内容・項目（案）について

- ・大分県から広域避難に関する記載内容の項目案について、説明を行った。

【意見交換】

- ・岩田委員：地域の特徴を踏まえた内容を、計画作成方針の段階から入れた方がよい。特徴として、インバウンド・観光客が多いことがあげられ、観光客の避難についてフェリー会社との協定の締結を含め、住民と異なる対応について、検討を行った方がよい。

- 大分県：地域の特徴を盛り込んだ形で検討を行う。
- 岩田委員：市町村での受入について、市町村の広域相互応援協定を結んでおく必要がある。静岡県では、火山災害以外の災害時の対応を含めた協定を結んでいる。協定の中には、役割・方法を定めているため、締結から30年近く経つが、機能している。
- 大分県：県内の市町村も同様の協定を結んでいる。しかし、火山災害への認識は低いいため、協定の内容を確認しながら、市町村が協力し合える関係を構築していく。
- 岩田委員：要配慮者施設は、火山活動の推移によって、噴火警戒レベル2や3で受入れ先や避難手段の調整を行い、レベル4で避難実施ということも考えられる。火山活動の推移と避難対応の全体の動きをイメージしながら検討を進めてほしい。
- 岩田委員：降灰の広域的な影響が受入れ市町村のライフラインにどう影響するかも確認したほうがよい。

<ワーキンググループの様子>

